

第153期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは創立100周年を迎えるタイミングに合わせ、2023年12月に長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」を公表しました。その際、100年の伝統を踏まえたとで、これからの持続可能な社会（サステナビリティ）のために、何ができるのかについて問い直し、当社グループのパーパス（存在意義）を設定いたしました。

色彩を軸に、インキやプラスチックに代表される化学品を扱う当社グループは暮らしの中だけでなくはならない製品を提供し続けてまいりました。現在の地球環境やライフスタイルの変化に対応し、これからも人々の生活の質の向上・充実のための「伝える」製品、「彩る」製品および地球環境保全や気候変動、食品ロスなどの社会課題を解決するための「守る」製品を提供し続けることで、2030年に目指す姿である「持続可能な価値を提供し続ける企業グループへ」の実現を目指してまいります。

また、2024年9月に当社グループ初の統合報告書を発行いたしました。当社ホームページにてご覧いただけますので、是非、ご一読ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 堀川 聡

東京インキグループの存在意義と理念

存在意義を貫くためにあるのが、企業理念、目指すべき企業像、行動指針です。

パーパス（存在意義）

「伝える」「彩る」「守る」ことで、豊かな未来を実現する

伝える 人と人との間をつなぎ、「伝える」ことで、これからも暮らしに貢献していきます。

彩る 身の回りを「彩る」ことで、これからも我々の生活を豊かにしていきます。

守る 地球や我々の生活を「守る」ことで、これからの社会に貢献していきます。

事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、エネルギーコスト上昇等の影響による物価高は依然として継続しており、急激な為替相場の変動や不安定な国際情勢の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および製品の販売価格改定に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が222億5千7百万円で、製品の販売価格改定が一定程度進捗したこと等により、前年同中間期比9億9千万円の増収（4.7%増）、営業利益は2億6千7百万円で、前年同中間期比1千4百万円の増益（5.5%増）となりました。一方、経常利益は2億9千万円で、米国連結子会社の出資金運用損計上および外貨建資産の為替評価等で、前年同中間期比2億8百万円の減益（41.8%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は3億4百万円で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益計上等はありましたが、経常利益の減益要因が大きく前年同中間期比7千8百万円の減益（20.4%減）となりました。

今後のわが国の経済については、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、物価高の長期化による消費マインド自体の低下や不安定な国際情勢の継続等による当社グループ業績に対する影響が不透明であるため、引き続き市況を注視しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

売上高

222億5千7百万円

前年同中間期比 4.7%増 

営業利益

2億6千7百万円

前年同中間期比 5.5%増 

経常利益

2億9千万円

前年同中間期比 41.8%減 

親会社株主に帰属する中間純利益

3億4百万円

前年同中間期比 20.4%減 

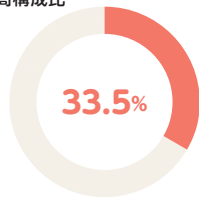
インキ事業

伝える

彩る

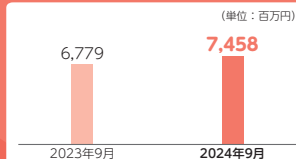
守る

■ 売上高構成比



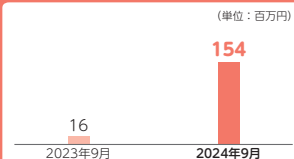
売上高

74億5千8百万円 (前年度比10.0%増)



セグメント利益

1億5千4百万円 (前年度比831.4%増)



オフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、選択と集中を進めることで、利益確保に努めてまいりました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、引き続き、重要顧客への販売強化を行った結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、安定した市場が継続する中、印刷物に各種機能を付与する機能性製品拡販を中心に利益拡大に努めました。前年度に実施した製品販売価格改定効果に加え、機能性製品が伸長した結果、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は投資に伴う減価償却費増加の影響等により低下いたしました。

インクジェットインキは、産業用途市場が堅調に推移する中、受託製品と自社製品の両輪により利益拡大に努めました。自社製品は前年同中間期

並みであったものの、受託製品の海外需要が回復したことで、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキ市場の縮小が継続することが考えられますので、より一層の選択と集中により、事業構造の改革を進めてまいります。グラビアインキおよびインクジェットインク市場は堅調に推移することが見込まれますので、利益拡大に向け、製品開発および販売活動強化に努めてまいります。事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減もしくは社会貢献に寄与する製品（以下、サステナブル対応製品）の開発・拡販に努めてまいります。

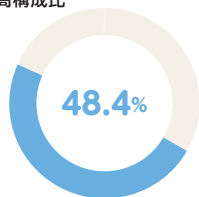
化成品事業

伝える

彩る

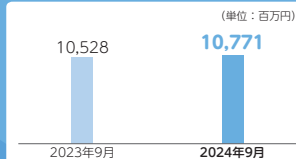
守る

■ 売上高構成比



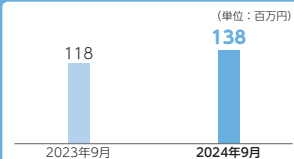
売上高

107億7千1百万円 (前年度比2.3%増)



セグメント利益

1億3千8百万円 (前年度比16.7%増)



化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチおよび樹脂コンパウンドを中心に事業を展開し、利益改善に努めてまいりました。

自社製品は、国内自動車生産台数の減少影響が継続する中、販売活動を強化したことで自動車用途向け製品は前年同中間期並みを維持いたしました。また、環境問題の加速化によりプラスチック製消耗材市場の縮小が継続する中、前年度に市況が大きく落ち込んだフィルム用途製品、容器用途製品等が増加したことにより、売上高は前年同中間期に比べ増加いたしました。

受託製品は、顧客における在庫調整等の影響により、売上高は前年同中

間期に比べ減少いたしました。第1四半期連結累計期間より減少幅は縮まりました。

この結果、化成品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、プラスチック製消耗材市場縮小の継続が考えられますので、既存の事業領域を周辺領域まで広げること、利益改善に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け、プラスチックリサイクルに貢献できる製品等のサステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

加工品事業

彩る

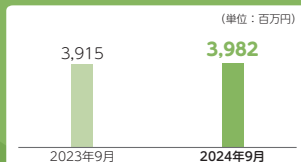
守る

■ 売上高構成比



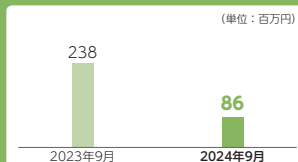
売上高

39億8千2百万円 (前年度比1.7%増)



セグメント利益

8千6百万円 (前年度比63.7%減)



幅広い分野にプラスチック製品を提供している加工品事業は、回転異形成形技術を駆使したネットロン® (注)、一軸延伸フィルム、土木資材、農業資材を中心に利益拡大に努めてまいりました。

ネットロン®の売上高は、原材料メーカーのプラント事故の影響で、原材料の供給が不安定となったことによる販売数量の減少があったものの、製品販売価格改定効果もあり、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は販売数量の減少に加え、生産体制の再構築に伴う一時的な経費増加の影響等により減少いたしました。

一軸延伸フィルムの売上高は、産業用途フィルム等が増加したことに加え、製品販売価格改定を実施したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は一部製品の採算性が低下したこと等により、減少いたしました。

土木資材は、防災・減災用途に使用されるジオセル工法が第1四半期連結累計期間から回復し、前年同中間期に比べ増加したものの、一般土木資材が低調で

あった影響が大きく、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ減少いたしました。

農業資材の売上高は、燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品が順調に推移し、一般農業資材が若干回復したことにより、前年同中間期に比べ増加いたしました。一方、利益は前年同中間期並みになりました。

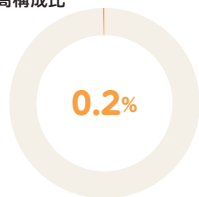
この結果、加工品事業の当中間連結会計期間の業績は、ネットロン®の減益の影響が大きく、前年同中間期に比べ増収減益になりました。

今後の加工品事業につきまして、ネットロン®の水処理用資材と、国が「国土強靱化計画」を推進している土木資材の防災・減災用途製品需要の高まりが見込まれますので、最適生産体制の構築による生産能力強化や販売活動の強化に努めるとともに、次世代製品の開発を進め、利益拡大を目指してまいります。また、事業全体を通じて、持続可能な社会の実現に向け、サステナブル対応製品の開発・拡販に努めてまいります。

(注) ネットロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

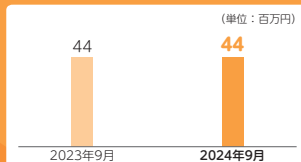
不動産賃貸事業

■ 売上高構成比



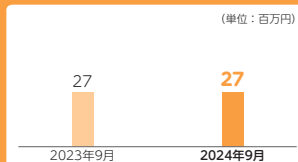
売上高

4千4百万円 (前年度比0.6%増)



セグメント利益

2千7百万円 (前年度比1.2%減)



不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産賃貸事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益ともに前年同中間期並みになりました。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2024年 9月30日現在	2023年 9月30日現在	2024年 3月31日現在
資産の部			
流動資産	28,628	30,463	31,111
固定資産	21,679	19,640	21,354
有形固定資産	12,633	12,025	12,198
無形固定資産	708	488	745
投資その他の資産	8,336	7,127	8,410
資産合計	50,307	50,104	52,466
負債の部			
流動負債	16,444	18,044	18,105
固定負債	4,252	4,002	4,962
負債合計	20,697	22,047	23,067
純資産の部			
株主資本	26,850	26,206	26,705
その他の包括利益累計額	2,564	1,673	2,501
非支配株主持分	195	177	191
純資産合計	29,610	28,056	29,398
負債及び純資産合計	50,307	50,104	52,466

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	1,226	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△440	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△238	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	53	51
現金及び現金同等物の増減額	△557	600	360
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,374	3,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,176	3,974	3,734

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

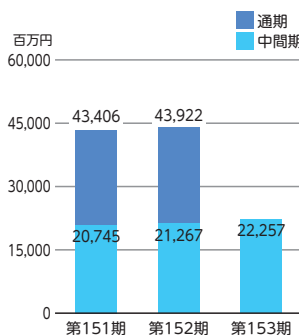
■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

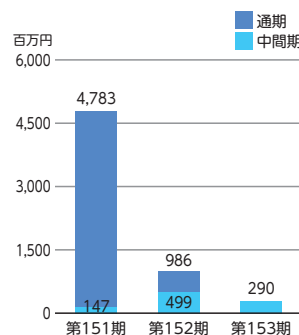
科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	22,257	21,267	43,922
売上原価	19,092	18,167	37,431
売上総利益	3,165	3,099	6,490
販売費及び一般管理費	2,897	2,846	5,722
営業利益	267	253	768
営業外収益	151	273	380
営業外費用	128	28	162
経常利益	290	499	986
特別利益	158	82	286
特別損失	34	18	133
税金等調整前中間(当期)純利益	414	563	1,139
法人税、住民税及び事業税	21	58	88
法人税等調整額	84	116	150
中間(当期)純利益	308	388	900
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	3	5	19
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	304	383	881

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「東京インキグループ 2024 統合報告書」の発行

本統合報告書は、株主・投資家の皆様や、サプライチェーンを共にするお取引先様などをはじめとするステークホルダーの皆様との質の高い対話を行うためのコミュニケーションツールとし、当社グループの価値創造ストーリーを示し、経営実績や経営戦略などの財務情報とサステナビリティに関する取り組みなどの非財務情報を総合的に深く掘り下げて説明しています。



「令和6年能登半島地震」における現場踏査

2024年（令和6年）1月1日から発生した、最大震度7を観測する大規模な揺れを含む群発地震により甚大な被害を受けた地域について、今回、過去十数年間にわたって施工されたジオセル各工種の現地調査を行いました。その結果、孕み等の大きな変状も無く健全性を確認いたしました。

なお、被災された方々への支援および被災地の復旧・復興に役立てていただくため、義援金として100万円の寄付を行いました。また、支援物資として保存水360本を提供いたしました。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

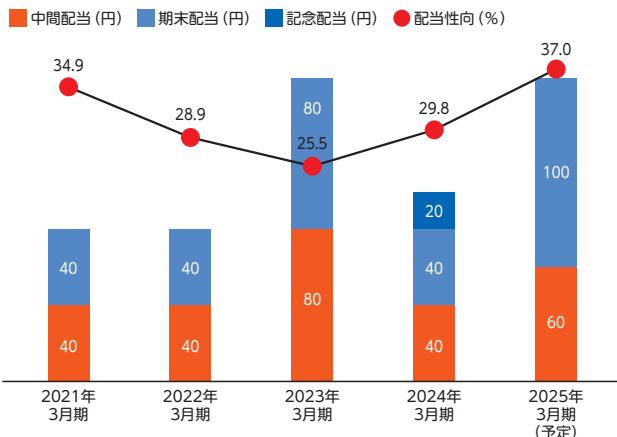


株主還元

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の確保」、「株主還元」の3つのバランスを取ることを資本政策の基本としており、安定的かつ継続的な配当実施を基本方針として連結業績に応じた利益配分を踏まえ持続的な株主価値の向上に努めてまいります。

また、中期経営計画「TOKYOink 2024」における配当方針として配当性向30%以上を目標とする経営指標を掲げておりますが、更なる株主価値向上への取り組みとして「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において、配当性向40%以上またはDOE1.0%以上とする新たな配当方針を策定いたしました。

■ 配当金情報



■ 株主優待のご案内

当社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上保有の株主様に1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。また、長期保有株主優待制度として、300株以上かつ3年以上保有の株主様にさらに1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。



会社情報

▶ 会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	550名
創業	大正12年(1923年)12月
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	https://www.tokyoink.co.jp/

▶ 子会社 (2024年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
荒川塗料工業株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
ハヤシ化成工業株式会社	千葉県野田市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州アーバイン市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク都
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

▶ 役員

代表取締役社長・社長執行役員	業務全般統括、社長室、 監査部、品質保証室担当	堀川 聡
取締役・常務執行役員	営業部門長兼市場開発本部長	高松 典助
取締役・常務執行役員	事業ポートフォリオ戦略推進室長、 生産・技術部門管掌	浦田 浩之
取締役・常務執行役員	管理部門長、IR統括	中村 真次
取締役	社外取締役	田地 司
取締役	社外取締役	小栗 道乃
常勤監査役	社外監査役	富井 徹也
常勤監査役		篠田 直幸
監査役	社外監査役	伊東 義人
上席執行役員	営業部門加工品営業本部長	家坂 正史
執行役員	営業部門インキ営業本部長	出口 昭仁
執行役員	営業部門化成品営業本部長	佐々木 善則
執行役員	生産・技術部門長	坂口 哲也
執行役員	生産・技術部門第1生産・技術本部長 兼第2製造部長	棚澤 典孝
執行役員	生産・技術部門第2生産・技術本部長 兼加工品生産管理部長	大田 和啓之
執行役員	社長室長	鹿野 昌和
執行役員	東京インキ(タイ)株取締役社長	大森 善晴
執行役員	管理部門人事部長	大藏 博

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法
日本経済新聞に掲載

単元株式数
100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード:4635

株主の皆さまの声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブ
の登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社アロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp